

平成 28 年度

厚生労働省 省庁別連結財務書類

連 結 貸 借 対 照 表

(単位：百万円)

	前会計年度	本会計年度		前会計年度	本会計年度
	(平成28年 3月31日)	(平成29年 3月31日)		(平成28年 3月31日)	(平成29年 3月31日)
< 資産の部 >			< 負債の部 >		
現金・預金	31,948,820	33,117,889	未払金	8,595,156	8,667,176
有価証券	137,958,021	148,147,174	支払備金	362,266	356,479
たな卸資産	29,721	27,343	未払費用	15,739	14,573
未収金	1,052,217	1,054,345	保管金等	2	15,743
未収収益	48,373	44,280	前受金	18,050	17,396
未収保険料	4,679,678	4,706,673	未経過保険料	22,323	23,627
前払金	113	227	賞与引当金	79,596	81,684
前払費用	8,026	8,197	独立行政法人等債券	734,703	654,051
貸付金	4,943,177	4,726,491	借入金	5,191,373	5,214,440
破産更生債権等	53,648	49,915	責任準備金	12,791,456	12,799,663
その他の債権等	15,959	12,301	公的年金預り金	115,868,808	118,776,820
貸倒引当金	△ 1,760,258	△ 1,619,051	退職給付引当金	1,256,264	1,022,161
有形固定資産	3,049,536	2,882,108	資産除去債務	19,452	15,106
国有財産等（公共 用財産を除く）	2,791,163	2,638,668	その他の債務等	105,740	83,313
土地	1,488,549	1,378,075			
立木竹	1,337	1,323			
建物	1,190,519	1,119,391			
工作物	75,264	111,807			
船舶	69	59			
建設仮勘定	35,422	28,010			
物品等	258,373	243,440			
無形固定資産	120,509	118,119	負債合計	145,060,933	147,742,239
出資金	4,003	4,399	< 資産・負債差額の部 >		
敷金保証金	1,178	1,181	資産・負債差額	37,292,723	45,740,899
その他の投資等	200,930	201,541	(うち他省庁等から の出資)	(35,386)	(35,384)
資産合計	182,353,657	193,483,138	負債及び資産・ 負債差額合計	182,353,657	193,483,138

連結業務費用計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 (自 平成27年 4月 1日) (至 平成28年 3月31日)	本会計年度 (自 平成28年 4月 1日) (至 平成29年 3月31日)
人件費	1,215,488	1,215,573
賞与引当金繰入額	79,493	81,684
退職給付引当金繰入額	162,343	22,305
労災保険給付費	737,647	734,662
労災援護給付費	97,449	95,490
退職者給付拠出金	166,691	109,781
保険給付費及保険者納付金	5,370,528	5,626,265
介護納付金	900,286	953,453
基礎年金給付費	21,094,160	21,785,023
国民年金給付費	716,367	625,188
厚生年金給付費	23,318,359	23,388,704
福祉年金給付費	3,375	3,167
国家公務員共済組合連合会等交付金	2,383,028	4,785,469
失業等給付費	1,496,034	1,474,625
雇用安定等給付費	146,929	186,817
職業訓練受講給付金	9,607	7,288
認定職業訓練実施奨励金	10,682	8,450
保険料返還金	36,147	36,454
石綿健康被害救済事業交付金	3,476	3,561
補助金等	16,824,343	17,326,084
委託費等	611,532	576,762
庁費等	253,302	263,763
その他の経費	5,082,106	5,065,198
減価償却費	206,248	201,265
責任準備金繰入額	3,986	7,158
貸倒引当金繰入額	697,737	659,784
支払利息	60,665	53,148
資産処分損益	2,626	96,391
その他の臨時損失等	13,531	13,027
本年度業務費用合計	81,704,180	85,406,554

連結資産・負債差額増減計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 (自 平成27年 4月 1日) (至 平成28年 3月31日)	本会計年度 (自 平成28年 4月 1日) (至 平成29年 3月31日)
I 前年度末資産・負債差額	42,208,287	37,292,723
II 本年度業務費用合計	△ 81,704,180	△ 85,406,554
III 財源	78,920,526	96,715,611
主管の財源	646,084	585,281
配賦財源	29,321,078	30,043,852
自己収入	51,741,896	55,350,323
他会計からの受入	1,732	1,738
独立行政法人等収入	△ 2,790,266	10,734,415
IV 無償所管換等	32,591	32,914
V 資産評価差額	880	13,361
VI 公的年金預り金の変動に伴う増減	△ 2,163,520	△ 2,908,012
VII その他資産・負債差額の増減	△ 1,860	854
VIII 本年度末資産・負債差額	37,292,723	45,740,899

連結区分別収支計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 (自 平成27年 4月 1日) (至 平成28年 3月31日)	本会計年度 (自 平成28年 4月 1日) (至 平成29年 3月31日)
I 業務収支		
1 財源		
主管の収納済歳入額	607,531	622,839
配賦財源	29,321,078	30,043,852
自己収入	50,878,077	54,523,828
他会計からの受入	1,733	1,741
独立行政法人等収入	6,376,956	3,752,022
有価証券売却収入	2,732,116	633,277
固定資産の売却による収入	9,482	53,304
前年度剰余金等受入	4,965,421	5,402,546
資金からの受入（予算上措置されたもの）	801,367	1,093,470
財源合計	95,693,765	96,126,883
2 業務支出		
(1)業務支出（施設整備支出を除く）		
人件費	△ 1,414,248	△ 1,443,776
労災保険給付費	△ 739,967	△ 735,689
労災援護給付費	△ 98,095	△ 95,930
疾病保険給付費及保険者納付金	△ 8,767,835	△ 9,030,141
基礎年金給付費	△ 20,934,890	△ 21,683,299
国民年金給付費	△ 731,092	△ 639,985
厚生年金給付費	△ 23,273,397	△ 23,363,961
福祉年金給付費	△ 3,417	△ 3,213
国家公務員共済組合連合会等交付金	△ 2,383,028	△ 4,785,469
失業等給付費	△ 1,502,961	△ 1,483,781
雇用安定等給付費	△ 146,937	△ 186,823
職業訓練受講給付金	△ 9,607	△ 7,288
認定職業訓練実施奨励金	△ 10,682	△ 8,450
保険料返還金	△ 36,147	△ 36,454
石綿健康被害救済事業交付金	△ 3,497	△ 3,644
補助金等	△ 16,827,627	△ 17,323,061
委託費等	△ 547,914	△ 510,535
一般会計への繰入	-	△ 21
貸付けによる支出	△ 459,018	△ 353,915
出資による支出	△ 440	△ 1,585
庁費等の支出	△ 280,683	△ 278,330
有価証券の取得による支出	△ 5,477,203	△ 792,197

その他の支出	△ 2,759,568	△ 2,863,230
資金への繰入（予算上措置されたもの）	△ 107,416	△ 52,838
業務支出（施設整備支出を除く）合計	△ 86,515,680	△ 85,683,625
(2)施設整備支出		
土地に係る支出	△ 1	△ 97
立木竹に係る支出	△ 0	△ 0
建物に係る支出	△ 1,907	△ 925
工作物に係る支出	△ 1,723	△ 1,499
建設仮勘定に係る支出	△ 4,356	△ 3,756
独立行政法人等における固定資産取得支出	△ 145,519	△ 142,762
施設整備支出合計	△ 153,507	△ 149,041
業務支出合計	△ 86,669,188	△ 85,832,666
業務収支	9,024,577	10,294,216
II 財務収支		
借入による収入	2,417,266	2,200,110
借入金の返済による支出	△ 2,287,104	△ 2,177,043
債券の発行による収入	111,900	82,100
債券の償還による支出	△ 227,900	△ 162,900
利息の支払額	△ 60,966	△ 54,134
国庫納付による支出	△ 319	△ 1,011
その他の財務収支	△ 24,867	△ 22,303
財務収支	△ 71,990	△ 135,182
本年度収支	8,952,586	10,159,034
資金への繰入（決算処理によるもの）	△ 3,550,040	△ 4,130,480
翌年度歳入繰入等	5,402,546	6,028,554
資金本年度末残高	26,546,271	27,089,332
その他歳計外現金・預金本年度末残高	2	2
本年度末現金・預金残高	31,948,820	33,117,889

注 記

1 連結を行った独立行政法人等の名称及び出資割合等

独立行政法人等の名称	出資額 (百万円)	出資割合	子会社数
独立行政法人医薬品医療機器総合機構	1,179	100.0%	—
国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所	18,309	34.2%	1 (1)
独立行政法人福祉医療機構	765,051	100.0%	—
独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園	15,189	100.0%	—
独立行政法人勤労者退職金共済機構	1	100.0%	—
年金積立金管理運用独立行政法人	100	100.0%	—
独立行政法人労働者健康安全機構	155,199	100.0%	—
独立行政法人労働政策研究・研修機構	6,015	100.0%	—
独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構	253,465	99.9%	—
独立行政法人国立病院機構	203,445	100.0%	—
独立行政法人地域医療機能推進機構	85,491	100.0%	—
全国健康保険協会	7,059	100.0%	—
日本年金機構	101,502	100.0%	—
国立研究開発法人国立がん研究センター	91,662	100.0%	—
国立研究開発法人国立循環器病研究センター	28,691	100.0%	—
国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センター	37,329	100.0%	—
国立研究開発法人国立国際医療研究センター	67,888	100.0%	—
国立研究開発法人国立成育医療研究センター	36,382	100.0%	—
国立研究開発法人国立長寿医療研究センター	10,333	100.0%	—
外国人技能実習機構	193	100.0%	—

(注1) 名称、出資額、出資割合及び子会社数は平成29年3月31日時点によっている。

(注2) 子会社数の欄に記載された()内の数は、連結対象から除外した子会社数である。

(注3) 独立行政法人労働安全衛生総合研究所は、平成28年4月1日をもって解散し、独立行政法人労働安全衛生総合研究所の業務は独立行政法人労働者健康安全機構に承継されている。

2 独立行政法人等の子会社のうち連結対象から除外したもの

独立行政法人等の子会社のうち、以下の子会社については連結対象から除外している。

独立行政法人等の名称	連結対象から除外した子会社	除外した理由
国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所	株式会社ディナベック研究所	非連結子会社は総資産、売上高、当期純損益等が、連結財務諸表に重要な影響を与えていないため、連結対象から除外している。

3 出納整理期間における現金の受払いの修正

国の会計においては出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としているが、連結対象法人では出納整理期間が設けられていない。このため、連結に際しては、国の会計年度に合わせて、連結対象法人においても、本会計年度末に国の会計との出納整理期間中の受払等は終了したものとして修正を行っている。

4 連結対象法人特有の会計処理の修正の内容

連結対象法人においては、企業会計原則に対して必要な修正をした上で、それぞれの特性を反映した財務諸表

を作成している。省庁別連結財務書類の作成に際して、国の会計と連結対象法人との会計処理の統一は行っていないが、以下に記載した連結対象法人の特有の会計処理については、修正を行っている。

(1) 運営費交付金、補助金等

連結対象法人において負債計上されている運営費交付金債務、預り施設費、預り補助金等、預り寄附金、資産見返運営費交付金、資産見返補助金等及び資産見返寄附金は、財源等へ振替えている。

(2) 法令に基づく引当金等

法令に基づく引当金等で、負債性が認められないものについては、取崩している。

(3) 退職給付引当金及び賞与引当金

独立行政法人会計基準等に基づき引当外とされている退職給付引当金及び賞与引当金については、所要額を計上している。

(4) 損益外減価償却累計額等

独立行政法人会計基準等に基づき資本剰余金の減少として計上されている当年度の損益外減価償却累計額等は、業務費用へ振替えている。

(5) 損益外販売用不動産評価差額金

独立行政法人会計基準等に基づき損益外として計上されている損益外販売用不動産評価差額金は、業務費用へ振替えている。

5 省庁別財務書類と連結対象法人の会計処理の重要な相違

(1) 有形固定資産の減価償却方法

省庁別財務書類においては建物、工作物については定率法、物品については定額法によっているが、連結対象法人においては定額法によっている。

(2) 退職給付引当金

省庁別財務書類においては退職手当に係る退職給付引当金として期末自己都合要支給額を計上しているが、連結対象法人においては期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき退職給付引当金を計上している。

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

省庁別財務書類においては先入先出法による原価法によっているが、連結対象法人においては、主に最終仕入原価法による低価法によっている。

6 追加情報

(1) 表示科目の内容（連結対象法人を中心に説明）

① 連結貸借対照表

ア 資産の部

- ・「現金・預金」には、当年度末の厚生労働省における支払元受高たる預金、決算剰余金の他、連結対象法人における現金・預金を計上している。
- ・「有価証券」には、主に年金積立金管理運用独立行政法人が有する有価証券を計上している。
- ・「たな卸資産」には、主に厚生労働省及び独立行政法人国立病院機構が有する医薬品等を計上している。
- ・「未収金」には、主に厚生労働省における雑収入等の未収額の他、独立行政法人国立病院機構における未収金を計上している。
- ・「未収収益」には、貸付金に係る未収利息等を計上している。
- ・「未収保険料」には、厚生労働省における本会計年度分及び過年度分の保険料の未収額を計上している。
- ・「前払金」には、主に独立行政法人勤労者退職金共済機構における前払金を計上している。
- ・「前払費用」には、主に日本年金機構における前払費用を計上している。
- ・「貸付金」には、主に独立行政法人福祉医療機構における貸付金を計上している。
- ・「破産更生債権等」には、連結対象法人における破産更生債権等を計上している。
- ・「その他の債権等」には、独立の科目で表示しているもの以外の債権等を計上している。
- ・「貸倒引当金」には、貸付金等に対する貸倒見積額を計上している。

- ・「国有財産等（公共用財産を除く）」には、国有財産及び連結対象法人の有形固定資産のうち、公共用財産及び物品等以外を計上している。
- ・「土地」には、合同庁舎等に係る敷地等、土地の国有財産台帳記載額及び連結対象法人が保有する土地を計上している。
- ・「立木竹」には、樹木等、立木竹の国有財産台帳記載額を計上している。
- ・「建物」には、合同庁舎等、建物の国有財産台帳記載額及び連結対象法人が保有する建物を計上している。
- ・「工作物」には、主に建物に対する構築物等、工作物の国有財産台帳記載額及び連結対象法人が保有する工作物を計上している。
- ・「船舶」には、検疫所所有の船舶の国有財産台帳記載額を計上している。
- ・「建設仮勘定」には、本会計年度末現在未完成の工事に係る工事代金支出額を計上している。
- ・「物品等」には、主に取得価格（見積価格）50万円以上の物品（労働保険特別会計においては取得価格5万円以上、美術品については300万円以上）について、美術品を除く物品は取得価格（見積価格）から減価償却費相当額を控除した後の価額、美術品は物品管理簿の価格で計上している他、連結対象法人が保有する物品等を計上している。
- ・「無形固定資産」には、電話加入権、ソフトウェア等を計上している。
- ・「出資金」には、独立行政法人情報処理推進機構及び株式会社日本政策金融公庫に対する出資金を計上している。
- ・「敷金保証金」には、連結対象法人における敷金保証金を計上している。
- ・「その他の投資等」には、主に独立行政法人勤労者退職金共済機構における生命保険資産を計上している。

イ 負債の部

- ・「未払金」には、主に厚生労働省における年金給付の未払金等を計上している。
- ・「支払備金」には、厚生労働省の当年度末における受給資格者に対して支給することが見込まれる失業保険金の額、及び独立行政法人勤労者退職金共済機構における支払備金を計上している。
- ・「未払費用」には、民間金融機関からの借入金等に係る未払利息等を計上している。
- ・「保管金等」には、当年度末における歳入歳出外現金出納官吏が取り扱う契約保証金を計上している。
- ・「前受金」には、主に独立行政法人医薬品医療機器総合機構及び独立行政法人勤労者退職金共済機構における前受金を計上している。
- ・「未経過保険料」には、労災保険料の未経過期間に相当する前受額を計上している。
- ・「賞与引当金」には、会計年度末以降の賞与支給見込額に基づき、会計年度末までの期間に対応する金額を計上している。
- ・「独立行政法人等債券」には、連結対象法人における債券を計上している。
- ・「借入金」には、厚生労働省における昭和48年度末歳入不足補填債務借入金、旧日雇健康勘定に係る歳入不足補てん債務借入金及び連結対象法人における民間金融機関からの借入金を計上している。
- ・「責任準備金」には、主に厚生労働省における翌年度以降の労災年金給付に必要と見込まれる額及び独立行政法人勤労者退職金共済機構における責任準備金額を計上している。
- ・「公的年金預り金」には、厚生年金及び国民年金に係る現金・預金及び運用寄託金（いわゆる積立金）並びにその他将来の年金給付財源に充てるために保有している資産の合計額から、未払金を控除した額を計上している。
- ・「退職給付引当金」には、退職手当等に係る引当金を計上している。
- ・「資産除去債務」には、連結対象法人における資産除去債務を計上している。
- ・「その他の債務等」には、独立の科目で表示しているもの以外の債務等を計上している。

② 連結業務費用計算書

- ・「人件費」には、厚生労働省における人件費のほか連結対象法人において人件費に該当するものを計上している。
- ・「賞与引当金繰入額」には、賞与引当金繰入額を計上している。

- ・「退職給付引当金繰入額」には、退職給付引当金繰入額を計上している。
- ・「労災保険給付費」には、厚生労働省における業務上・通勤途上の災害を受けた労働者等に対する保険給付のため支出した額のうち、支払備金の発生主義による調整を行ったものを計上している。
- ・「労災援護給付費」には、厚生労働省における業務上・通勤途上の災害を受けた労働者等に対する特別支給金のため支出した額のうち、支払備金の発生主義による調整を行ったもの等を計上している。
- ・「退職者給付拠出金」には、全国健康保険協会における「健康保険法」に基づく被保険者・被保険者であった者等のために支出した額を計上している。
- ・「保険給付費及保険者納付金」には、全国健康保険協会における「健康保険法」に基づく被保険者・被保険者であった者等のために支出した額を計上している。
- ・「介護納付金」には、全国健康保険協会における「介護保険法」の規定による介護納付金の支出した額を計上している。
- ・「基礎年金給付費」には、厚生労働省における「国民年金法」の規定による基礎年金給付のため支出した額を計上している。
- ・「国民年金給付費」には、厚生労働省における「国民年金法」の規定による国民年金給付のため支出した額を計上している。
- ・「厚生年金給付費」には、厚生労働省における「厚生年金保険法」の規定による保険給付のため支出した額を計上している。
- ・「福祉年金給付費」には、厚生労働省における「国民年金法」、「特定障害者に対する特別障害給付金の支給に関する法律」の規定による年金給付のため支出した額を計上している。
- ・「国家公務員共済組合連合会等交付金」には、厚生労働省における「厚生年金保険法」の規定に基づく厚生年金保険給付費等に充てる目的のため、国家公務員共済組合連合会等への交付金を計上している。
- ・「失業等給付費」には、厚生労働省における「雇用保険法」の規定に基づき支給した基本手当、技能修得手当、寄宿手当及び傷病手当等の額を計上している。
- ・「雇用安定等給付費」には、厚生労働省における「雇用保険法」第 62 条の規定に基づき実施する雇用安定事業における雇用調整助成金、特定求職者雇用開発助成金等の給付金を計上している。
- ・「職業訓練受講給付金」には、厚生労働省における「雇用保険法」第 64 条の規定に基づき実施する就職支援法事業における職業訓練受講給付金の額を計上している。
- ・「認定職業訓練実施奨励金」には、厚生労働省における「雇用保険法」第 64 条の規定に基づき実施する就職支援法事業における認定職業訓練実施奨励金の額を計上している。
- ・「保険料返還金」には、厚生労働省における過誤納付による事業主への保険料返還金支出を計上している。
- ・「石綿健康被害救済事業交付金」には、厚生労働省における「石綿による健康被害の救済に関する法律」の規定に基づき独立行政法人環境再生保全機構に交付した額等を計上している。
- ・「補助金等」には、厚生労働省の補助金に加え、連結対象法人が支出する助成費等のうち、経費の内容等から判断して、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」の規定対象となる性格のものを計上している。
- ・「委託費等」には、厚生労働省の委託費等に加え、連結対象法人が支出する助成費等のうち、補助金等に計上されないものを計上している。
- ・「庁費等」には、決算書の用途別分類が「物件費」及び「施設費」に該当するもののうち、他の科目で計上されていないものであって資産計上されていないものを計上している。
- ・「その他の経費」には、独立の科目で表示されているもの以外の経費を計上している。
- ・「減価償却費」には、有形固定資産及び無形固定資産に係る減価償却費を計上している。
- ・「責任準備金繰入額」には、厚生労働省及び独立行政法人勤労者退職金共済機構における責任準備金の本年度末残高と前年度末残高との差額を計上している。
- ・「貸倒引当金繰入額」には、債権等の貸倒れに伴う費用及び損失の見込額のうち、当該年度において負担する額を計上している。
- ・「支払利息」には、借入金及び政府短期証券等の資金調達に関して発生した利息を計上している。
- ・「資産処分損益」には、有形固定資産及び無形固定資産等の売却、除却及び有償譲渡等の処分に伴い生じ

た損益を計上している。

- ・「その他の臨時損失等」には、連結対象法人における臨時損失を計上している。

③ 連結資産・負債差額増減計算書

- ・「前年度末資産・負債差額」には、前年度の連結貸借対照表の「資産・負債差額」を計上している。
- ・「本年度業務費用合計」には、連結業務費用計算書の「本年度業務費用合計」の額を計上している。
- ・「主管の財源」には、厚生労働省における一般会計の財源となる病院収入等を計上している。
- ・「配賦財源」には、厚生労働省における一般会計及び東日本大震災復興特別会計歳入歳出決算上の支出済歳出額と収納済歳入額との差額を計上している。
- ・「自己収入」には、厚生労働省所管の特別会計における保険料収入額、返納金等収入額等を計上している。
- ・「他会計からの受入」には、主に「特別会計に関する法律」の規定に基づく事業主拠出金の徴収に関する費用等に充てる目的のため、子ども・子育て支援勘定（他省庁所管分）からの業務取扱費の受入額を計上している。
- ・「独立行政法人等収入」には、連結対象法人の収入額を計上している。
- ・「無償所管換等」には、国有財産の無償所管換等の額を計上している。
- ・「資産評価差額」には、有価証券、出資金の評価差額（強制評価減に係るものを除く）及び国有財産の台帳価格の改定に伴う評価差額等を計上している。
- ・「公的年金預り金の変動に伴う増減」には、厚生労働省における公的年金預り金の本年度増減額を計上している。
- ・「その他資産・負債差額の増減」には、連結対象法人におけるその他事由により生じた資産・負債差額の増減等を計上している。
- ・「本年度末資産・負債差額」には、本年度の連結貸借対照表の「資産・負債差額」を計上している。

④ 連結区分別収支計算書

ア 業務収支

- ・「主管の収納済歳入額」には、一般会計の歳入額を計上している。
- ・「配賦財源」には、一般会計及び東日本大震災復興特別会計歳入歳出決算上の支出済歳出額と収納済歳入額との差額を計上している。
- ・「自己収入」には、厚生労働省所管の特別会計における保険料収入額、返納金等収入額等を計上している。
- ・「他会計からの受入」には、主に「特別会計に関する法律」の規定に基づく事業主拠出金の徴収に関する費用等に充てる目的のため、子ども・子育て支援勘定（他省庁所管分）からの業務取扱費の受入額を計上している。
- ・「独立行政法人等収入」には、連結対象法人の収入額を計上している。
- ・「有価証券売却収入」には、連結対象法人における有価証券の売却・償還による収入額を計上している。
- ・「固定資産の売却による収入」には、厚生労働省及び連結対象法人における固定資産の売却による収入額を計上している。
- ・「前年度剰余金等受入」には、各会計の前年度剰余金（本年度収支に財政法第 44 条の資金との決算処理による収支等を加減したもの）及び連結対象法人の前年度末現金・預金残高を計上している。
- ・「資金からの受入（予算上措置されたもの）」には、厚生労働省における財政法第 44 条の資金からの受入額で予算措置されたものを計上している。
- ・「人件費」には、厚生労働省における人件費のほか連結対象法人において人件費に該当するものを計上している。
- ・「労災保険給付費」には、厚生労働省における業務上・通勤途上の災害を受けた労働者等に対する保険給付のため支出した額を計上している。
- ・「労災援護給付費」には、厚生労働省における業務上・通勤途上の災害を受けた労働者等に対する特別支給金のため支出した額等を計上している。
- ・「疾病保険給付費及保険者納付金」には、全国健康保険協会における「健康保険法」に基づく被保険者・被保険者であった者等のために支出した額、並びに「高齢者の医療の確保に関する法律」、「国民健康保

険法」及び「健康保険法」に基づく保険者納付金を計上している。

- ・「基礎年金給付費」には、厚生労働省における「国民年金法」の規定による基礎年金給付のため支出した額を計上している。
- ・「国民年金給付費」には、厚生労働省における「国民年金法」の規定による国民年金給付のため支出した額を計上している。
- ・「厚生年金給付費」には、厚生労働省における「厚生年金保険法」の規定による保険給付のため支出した額を計上している。
- ・「福祉年金給付費」には、厚生労働省における「国民年金法」、「特定障害者に対する特別障害給付金の支給に関する法律」の規定による年金給付のため支出した額を計上している。
- ・「国家公務員共済組合連合会等交付金」には、厚生労働省における「厚生年金保険法」の規定に基づく厚生年金保険給付費等に充てる目的のため、国家公務員共済組合連合会等への交付金を計上している。
- ・「失業等給付費」には、厚生労働省における「雇用保険法」の規定に基づき支給した基本手当、技能修得手当、寄宿手当及び傷病手当等の額を計上している。
- ・「雇用安定等給付費」には、厚生労働省における「雇用保険法」第 62 条の規定に基づき実施する雇用安定事業において事業主に支給する雇用調整助成金、特定求職者雇用開発助成金等の給付金額を計上している。
- ・「職業訓練受講給付金」には、厚生労働省における「雇用保険法」第 64 条の規定に基づき実施する就職支援法事業における職業訓練受講給付金の額を計上している。
- ・「認定職業訓練実施奨励金」には、厚生労働省における「雇用保険法」第 64 条の規定に基づき実施する就職支援法事業における認定職業訓練実施奨励金の額を計上している。
- ・「保険料返還金」には、厚生労働省における過誤納付による事業主への保険料返還金支出を計上している。
- ・「石綿健康被害救済事業交付金」には、厚生労働省における「石綿による健康被害の救済に関する法律」の規定に基づき独立行政法人環境再生保全機構に交付した額等を計上している。
- ・「補助金等」には、厚生労働省の補助金に加え、連結対象法人が支出する助成費等のうち、経費の内容等から判断して、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」の規定対象となる性格のものを計上している。
- ・「委託費等」には、厚生労働省の委託費等に加え、連結対象法人が支出する助成費等のうち、補助金等に計上されないものを計上している。
- ・「一般会計への繰入」には、「特別会計ノ恩給負担金ヲ一般会計ニ繰入ルルコトニ関スル法律」に基づく一般会計への恩給負担金の繰入額を計上している。
- ・「貸付けによる支出」には、主に連結対象法人における貸付けに係る支出額を計上している。
- ・「出資による支出」には、厚生労働省における株式会社日本政策金融公庫に対する出資のために財務省へ支出した額を計上している。
- ・「庁費等の支出」には、厚生労働省における庁費及び電子計算機等借料等の物件費等の支出額を計上している。
- ・「有価証券の取得による支出」には、連結対象法人における有価証券の取得による支出額を計上している。
- ・「その他の支出」には、独立の科目で表示されているもの以外の業務支出を計上している。
- ・「資金への繰入（予算上措置されたもの）」には、「財政法」第 44 条の資金への繰入額で予算措置されたものを計上している。
- ・「土地に係る支出」には、厚生労働省における土地の取得に係る支出を計上している。
- ・「立木竹に係る支出」には、厚生労働省における立木竹の取得に係る支出額を計上している。
- ・「建物に係る支出」には、厚生労働省における建物の取得に係る支出額を計上している。
- ・「工作物に係る支出」には、厚生労働省における工作物の取得に係る支出額を計上している。
- ・「建設仮勘定に係る支出」には、厚生労働省における本会計年度末に未完成の工事等に係る前払金相当額を計上している。

- ・「独立行政法人等における固定資産取得支出」には、連結対象法人における固定資産の取得に係る支出額を計上している。
- ・「業務収支」には、財源合計から業務支出合計を控除した額を計上している。

イ 財務収支

- ・「借入による収入」には、民間金融機関等からの借入金に係る収入を計上している。
- ・「借入金の返済による支出」には、民間金融機関等への借入金返済支出を計上している。
- ・「債券の発行による収入」には、連結対象法人における債券の発行による収入額を計上している。
- ・「債券の償還による支出」には、連結対象法人における債券の償還による支出額を計上している。
- ・「利息の支払額」には、借入金及び債券に係る利子支払額を計上している。
- ・「国庫納付による支出」には、連結対象法人における不要財産に係る国庫納付による支出額を計上している。
- ・「その他の財務収支」には、独立の科目で表示されているもの以外の財務収支を計上している。

ウ 本年度収支以下の区分

- ・「本年度収支」には、業務収支と財務収支を合計した額を計上している。
- ・「資金への繰入（決算処理によるもの）」には、厚生労働省における各特別会計での決算処理による資金への繰入額を計上している。
- ・「翌年度歳入繰入等」には、本年度収支に「資金からの受入（決算処理によるもの）」及び「資金への繰入（決算処理によるもの）」を加減したものを計上している。
- ・「資金本年度末残高」には、厚生労働省における財政法第 44 条の資金として保有している歳計外の現金・預金の本年度末残高の合計額を計上している。
- ・「その他歳計外現金・預金本年度末残高」には、厚生労働省における財政法第 44 条の資金以外の歳計外現金・預金の残高を計上している。
- ・「本年度末現金・預金残高」には、「翌年度歳入繰入等」に「資金本年度末残高」及び「その他歳計外現金・預金本年度末残高」を加減したものを計上している。計上額は、連結貸借対照表の「現金・預金」と一致する。

(2) その他省庁別連結財務書類の内容を理解するために特に必要と考えられる情報

- ① 厚生労働省と連結対象法人間及び連結対象法人間の債権債務等について相殺消去を行っている。
- ② 百万円未満切り捨てのため、合計が一致しないことがある。
- ③ 百万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「-」で表示している。
- ④ 重要な過年度の会計処理の誤謬の修正

ア 過年度の未収金、土地、立木竹、建物、工作物、建設仮勘定、物品、無形固定資産、未払金、前受金の計上金額に誤りがあったため、本会計年度において修正を行っている。この修正により、本会計年度の連結貸借対照表において、未収金が 134 百万円増加、土地が 8 百万円増加、立木竹が 0 百万円減少、建物が 0 百万円増加、工作物が 599 百万円減少、建設仮勘定が 12 百万円減少、物品が 2,265 百万円増加、無形固定資産が 40 百万円増加、未払金が 839 百万円増加、前受金が 4 百万円増加し、資産・負債差額が 993 百万円増加しており、連結資産・負債差額増減計算書において、無償所管換等が 993 百万円増加している。

イ 過年度において連結対象法人に特有の会計処理の修正に誤りがあったため、本会計年度において修正を行っている。この修正により、本会計年度の連結貸借対照表において、未収金が 25,977 百万円増加、建物が 226 百万円増加、未払金が 444 百万円減少、その他の債務等が 23 百万円減少し、資産・負債差額が 26,671 百万円増加しており、連結資産・負債差額増減計算書において、無償所管換等が 26,671 百万円増加している。

附属明細書

1 連結対象法人別の資産及び負債の明細

(単位：百万円)

	厚生労働省	独立行政法人 医薬品医療機 器総合機構	国立研究開発 法人医薬基 盤・健康・栄 養研究所	独立行政法人 福祉医療機構	独立行政法人 国立重度知的 障害者総合施 設のぞみの園	独立行政法人 勤労者退職金 共済機構
<資産の部>						
現金・預金	27,582,972	20,378	2,940	178,874	596	2,401,876
有価証券	-	39,155	2,088	37,200	-	3,118,950
たな卸資産	14,596	-	486	-	9	0
未収金	747,844	243	99	331	282	11
未収収益	31,901	43	6	5,856	-	6,452
未収保険料	4,706,673	-	-	-	-	-
前払金	-	-	0	-	-	121
前払費用	31	4	-	-	0	20
貸付金	151,697	-	-	4,120,803	-	450,456
運用寄託金	109,111,900	-	-	-	-	-
破産更生債権等	-	-	-	20,147	-	1,735
その他の債権等	885	1,376	1	230	-	-
貸倒引当金	△ 1,572,985	-	-	△ 13,894	-	△ 1,556
有形固定資産	502,926	2,076	17,475	426	14,131	514
国有財産等（公共用財産を 除く）	486,820	43	14,900	157	13,983	205
土地	298,207	-	4,724	96	8,903	-
立木竹	949	-	-	-	201	-
建物	147,075	-	6,194	60	4,262	138
工作物	34,764	43	3,974	-	557	7
船舶	59	-	-	-	-	-
建設仮勘定	5,763	-	7	-	59	59
物品等	16,106	2,032	2,574	269	147	308
無形固定資産	59,293	4,398	40	706	19	768
出資金	4,410,489	-	-	-	-	-
敷金保証金	-	13	-	723	0	127
その他の投資等	-	-	24	-	-	200,929
資産合計	145,748,227	67,691	23,163	4,351,406	15,039	6,180,408
<負債の部>						
未払金	8,473,391	2,421	447	346	152	4,105
支払備金	263,148	-	-	-	-	93,330
未払費用	-	-	164	7,955	104	298
保管金等	2	3,861	39	-	0	47
前受金	-	7,889	677	-	-	3,475
未経過保険料	23,627	-	-	-	-	-
賞与引当金	17,027	673	71	187	108	179
独立行政法人等債券	-	-	-	292,987	-	361,063
借入金	1,469,772	-	32	3,147,159	-	88,979
責任準備金	7,654,246	22,666	-	-	-	5,122,750
公的年金預り金	118,776,820	-	-	-	-	-
退職給付引当金	343,961	2,555	335	3,350	1,287	3,090
資産除去債務	-	-	-	-	-	-
その他の債務等	1,492	31	30	1,742	2	189
負債合計	137,023,491	40,098	1,798	3,453,729	1,656	5,677,510
<資産・負債差額の部>						
資産・負債差額	8,724,735	27,593	21,364	897,677	13,382	502,898

※「破産更生債権等」には連結対象法人における破産更生債権及び未払貸金代位弁済求償権等を計上している。なお、厚生労働省の貸倒引当金の対象債権については厚生労働省省庁別財務書類の「貸倒引当金の明細」に表示している。

(単位：百万円)

	年金積立金管理運用独立行政法人	独立行政法人労働者健康安全機構	独立行政法人労働安全衛生総合研究所	独立行政法人労働政策研究・研修機構	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構	独立行政法人国立病院機構
<資産の部>						
現金・預金	10	112,413	-	1,164	134,029	110,366
有価証券	144,903,379	9,400	-	-	-	9,000
たな卸資産	-	969	-	8	0	6,597
未収金	895	47,021	-	7	2,977	161,651
未収収益	-	6	-	-	5	0
未収保険料	-	-	-	-	-	-
前払金	-	-	-	-	36	-
前払費用	0	17	-	2	52	236
貸付金	-	110	-	1	-	2,509
運用寄託金	-	-	-	-	-	-
破産更生債権等	-	23,022	-	-	2,409	1,874
その他の債権等	4	159	-	-	0	785
貸倒引当金	-	△ 19,950	-	-	△ 2,448	△ 2,351
有形固定資産	686	284,356	-	6,250	248,316	1,017,158
国有財産等（公共用財産を除く）	354	244,568	-	6,130	225,169	931,939
土地	-	75,698	-	3,573	146,179	468,505
立木竹	-	149	-	-	-	-
建物	354	118,492	-	2,528	74,455	440,680
工作物	-	46,744	-	29	3,755	16,057
船舶	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	3,483	-	-	777	6,696
物品等	331	39,788	-	119	23,147	85,219
無形固定資産	331	89	-	7	0	17,705
出資金	-	-	-	-	-	-
敷金保証金	-	-	-	-	307	-
その他の投資等	-	233	-	-	-	224
資産合計	144,905,307	457,851	-	7,441	385,687	1,325,757
<負債の部>						
未払金	29,846	33,398	-	214	5,998	111,189
支払備金	-	-	-	-	-	-
未払費用	13	894	-	3	21	401
保管金等	-	-	-	9	6,809	3,686
前受金	-	-	-	10	1,060	-
未経過保険料	-	-	-	-	-	-
賞与引当金	112	7,314	-	99	2,336	29,002
独立行政法人等債券	-	-	-	-	-	-
借入金	-	472	-	-	-	454,959
責任準備金	-	-	-	-	-	-
公的年金預り金	-	-	-	-	-	-
退職給付引当金	751	130,119	-	1,086	46,928	326,890
資産除去債務	-	14	-	0	6,230	1,836
その他の債務等	109,112,083	17,064	-	24	5,541	5,165
負債合計	109,142,807	189,278	-	1,449	74,926	933,130
<資産・負債差額の部>						
資産・負債差額	35,762,500	268,573	-	5,991	310,760	392,626

(単位：百万円)

	独立行政法人 地域医療機能 推進機構	全国健康保険 協会	日本年金機構	国立研究開発 法人国立がん 研究センター	国立研究開発 法人国立循環 器病研究セン ター	国立研究開発 法人国立精 神・神経医療 研究センター
<資産の部>						
現金・預金	59,679	2,427,668	44,290	14,977	10,086	2,765
有価証券	28,000	-	-	-	-	-
たな卸資産	3,490	-	-	347	150	56
未収金	58,133	708,715	35	8,333	5,036	1,471
未収収益	5	0	-	-	-	-
未収保険料	-	-	-	-	-	-
前払金	-	-	-	-	-	0
前払費用	949	146	6,573	50	36	51
貸付金	858	-	-	15	36	-
運用寄託金	-	-	-	-	-	-
破産更生債権等	447	-	-	21	18	8
その他の債権等	230	44	8,476	39	36	1
貸倒引当金	△ 604	△ 4,923	-	△ 32	△ 25	△ 9
有形固定資産	356,276	16,654	111,228	114,492	26,154	33,332
国有財産等（公共用財産を 除く）	328,077	2,043	101,891	104,922	24,149	31,616
土地	150,981	-	64,357	61,084	14,588	18,705
立木竹	-	-	23	-	-	-
建物	174,938	-	37,284	43,570	1,537	12,611
工作物	1,251	2,043	206	247	819	295
船舶	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	906	-	19	19	7,204	4
物品等	28,199	14,611	9,336	9,569	2,004	1,715
無形固定資産	4,154	7,509	17,721	1,836	295	521
出資金	-	-	-	-	-	-
敷金保証金	-	-	9	-	-	-
その他の投資等	83	8	-	0	-	27
資産合計	511,706	3,155,824	188,335	140,082	41,824	38,225
<負債の部>						
未払金	33,663	618,850	21,446	16,735	3,627	1,755
支払備金	-	-	-	-	-	-
未払費用	75	861	3,753	19	0	1
保管金等	-	-	-	597	299	-
前受金	37	-	5	3,719	359	1
未経過保険料	-	-	-	-	-	-
賞与引当金	10,644	1,232	8,470	1,150	635	438
独立行政法人等債券	-	-	-	-	-	-
借入金	1,169	-	-	16,591	4,669	2,491
責任準備金	-	-	-	-	-	-
公的年金預り金	-	-	-	-	-	-
退職給付引当金	13,493	18,436	100,317	7,896	4,762	3,715
資産除去債務	717	183	3,098	2,177	477	260
その他の債務等	2,935	19,633	22,559	2,077	332	223
負債合計	62,737	659,198	159,651	50,965	15,163	8,886
<資産・負債差額の部>						
資産・負債差額	448,969	2,496,626	28,683	89,116	26,660	29,338

(単位：百万円)

	国立研究開発 法人国立国際 医療研究セン ター	国立研究開発 法人国立成育 医療研究セン ター	国立研究開発 法人国立長寿 医療研究セン ター	外国人技能実 習機構	連結対象法人 合計	相殺消去
<資産の部>						
現金・預金	5,909	3,303	2,718	866	5,534,917	-
有価証券	-	-	-	-	148,147,174	-
たな卸資産	332	204	46	46	12,746	-
未収金	5,376	3,760	1,165	-	1,005,549	△ 699,047
未収収益	0	-	0	-	12,379	-
未収保険料	-	-	-	-	-	-
前払金	68	-	0	-	227	-
前払費用	10	5	-	9	8,165	-
貸付金	-	-	2	-	4,574,794	-
運用寄託金	-	-	-	-	-	△ 109,111,900
破産更生債権等	201	-	27	-	49,915	-
その他の債権等	15	0	12	0	11,415	-
貸倒引当金	△ 245	△ 4	△ 18	-	△ 46,066	-
有形固定資産	76,838	41,570	10,963	279	2,379,182	-
国有財産等（公共用財産を 除く）	72,073	39,419	10,007	192	2,151,847	-
土地	35,380	23,795	3,293	-	1,079,868	-
立木竹	-	-	-	-	373	-
建物	35,831	15,554	3,625	192	972,315	-
工作物	860	69	81	-	77,043	-
船舶	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	1	-	3,006	-	22,246	-
物品等	4,764	2,150	955	86	227,334	-
無形固定資産	1,769	945	6	0	58,826	-
出資金	-	-	-	-	-	△ 4,406,090
敷金保証金	-	-	-	-	1,181	-
その他の投資等	10	-	-	-	201,541	-
資産合計	90,287	49,785	14,922	1,201	161,951,950	△ 114,217,038
<負債の部>						
未払金	4,383	2,863	1,108	278	892,832	△ 699,047
支払備金	-	-	-	-	93,330	-
未払費用	3	1	0	0	14,573	-
保管金等	317	-	72	-	15,741	-
前受金	102	-	58	-	17,396	-
未経過保険料	-	-	-	-	-	-
賞与引当金	1,052	624	308	13	64,657	-
独立行政法人等債券	-	-	-	-	654,051	-
借入金	19,623	5,766	2,756	-	3,744,668	-
責任準備金	-	-	-	-	5,145,416	-
公的年金預り金	-	-	-	-	-	-
退職給付引当金	7,394	4,169	1,617	0	678,200	-
資産除去債務	53	55	-	-	15,106	-
その他の債務等	2,237	1,728	117	0	109,193,721	△ 109,111,900
負債合計	35,168	15,207	6,039	291	120,529,696	△ 109,810,948
<資産・負債差額の部>						
資産・負債差額	55,118	34,577	8,883	910	41,422,254	△ 4,406,090

(単位：百万円)

	連結合計
<資産の部>	
現金・預金	33,117,889
有価証券	148,147,174
たな卸資産	27,343
未収金	1,054,345
未収収益	44,280
未収保険料	4,706,673
前払金	227
前払費用	8,197
貸付金	4,726,491
運用寄託金	-
破産更生債権等	49,915
その他の債権等	12,301
貸倒引当金	△ 1,619,051
有形固定資産	2,882,108
国有財産等（公共用財産を除く）	2,638,668
土地	1,378,075
立木竹	1,323
建物	1,119,391
工作物	111,807
船舶	59
建設仮勘定	28,010
物品等	243,440
無形固定資産	118,119
出資金	4,399
敷金保証金	1,181
その他の投資等	201,541
資産合計	193,483,138
<負債の部>	
未払金	8,667,176
支払備金	356,479
未払費用	14,573
保管金等	15,743
前受金	17,396
未経過保険料	23,627
賞与引当金	81,684
独立行政法人等債券	654,051
借入金	5,214,440
責任準備金	12,799,663
公的年金預り金	118,776,820
退職給付引当金	1,022,161
資産除去債務	15,106
その他の債務等	83,313
負債合計	147,742,239
<資産・負債差額の部>	
資産・負債差額	45,740,899

2 連結対象法人別の業務費用の明細

(単位：百万円)

	厚生労働省	独立行政法人 医薬品医療機 器総合機構	国立研究開発 法人医薬基 盤・健康・栄 養研究所	独立行政法人 福祉医療機構	独立行政法人 国立重度知的 障害者総合施 設のぞみの園	独立行政法人 勤労者退職金 共済機構
人件費	255,907	6,970	2,069	2,345	1,574	2,340
賞与引当金繰入額	17,027	673	71	187	108	179
退職給付引当金繰入額	18,955	828	△ 8	143	127	△ 1,100
労災保険給付費	734,662	-	-	-	-	-
労災援護給付費	95,490	-	-	-	-	-
退職者給付拠出金	-	-	-	-	-	-
保険給付費及保険者納付金	-	-	-	-	-	-
介護納付金	-	-	-	-	-	-
基礎年金給付費	21,785,023	-	-	-	-	-
国民年金給付費	625,188	-	-	-	-	-
厚生年金給付費	23,388,704	-	-	-	-	-
福祉年金給付費	3,167	-	-	-	-	-
国家公務員共済組合連合会等 交付金	4,785,469	-	-	-	-	-
保険料等交付金	9,184,016	-	-	-	-	-
失業等給付費	1,474,625	-	-	-	-	-
雇用安定等給付費	186,817	-	-	-	-	-
職業訓練受講給付金	7,288	-	-	-	-	-
認定職業訓練実施奨励金	8,450	-	-	-	-	-
保険料返還金	36,454	-	-	-	-	-
石綿健康被害救済事業交付金	3,561	-	-	-	-	-
補助金等	18,737,134	-	715	588	-	-
委託費等	424,295	-	870	1,124	-	-
独立行政法人運営費交付金	401,415	-	-	-	-	-
庁費等	263,763	-	-	-	-	-
その他の経費	273,671	14,957	2,601	128,035	1,281	419,135
減価償却費	31,591	2,322	1,642	337	352	183
責任準備金繰入額	△ 85,986	-	-	-	-	93,144
貸倒引当金繰入額	649,871	-	-	2,822	-	△ 94
支払利息	932	1	11	44,012	0	2,429
資産処分損益	145,198	0	75	18	2	1
その他の臨時損失等	-	-	-	-	-	-
本年度業務費用合計	83,452,699	25,753	8,050	179,615	3,446	516,219

(単位：百万円)

その他の経費内訳	厚生労働省	独立行政法人 医薬品医療機 器総合機構	国立研究開発 法人医薬基 盤・健康・栄 養研究所	独立行政法人 福祉医療機構	独立行政法人 国立重度知的 障害者総合施 設のぞみの園	独立行政法人 勤労者退職金 共済機構
省庁別財務書類でのその他の 経費	273,671	-	-	-	-	-
連結対象法人での業務費用	-	13,360	2,157	127,715	1,233	418,862
連結対象法人での一般管理費	-	1,564	444	285	47	273
連結対象法人でのその他の経 費	-	33	0	33	-	-
計	273,671	14,957	2,601	128,035	1,281	419,135

(単位：百万円)

	年金積立金管理運用独立行政法人	独立行政法人労働者健康安全機構	独立行政法人労働安全衛生総合研究所	独立行政法人労働政策研究・研修機構	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構	独立行政法人国立病院機構
人件費	1,036	111,874	-	1,294	29,897	420,613
賞与引当金繰入額	112	7,314	-	99	2,336	29,002
退職給付引当金繰入額	66	482	-	△ 1,484	△ 75,672	66,813
労災保険給付費	-	-	-	-	-	-
労災援護給付費	-	-	-	-	-	-
退職者給付拠出金	-	-	-	-	-	-
保険給付費及保険者納付金	-	-	-	-	-	-
介護納付金	-	-	-	-	-	-
基礎年金給付費	-	-	-	-	-	-
国民年金給付費	-	-	-	-	-	-
厚生年金給付費	-	-	-	-	-	-
福祉年金給付費	-	-	-	-	-	-
国家公務員共済組合連合会等交付金	-	-	-	-	-	-
保険料等交付金	-	-	-	-	-	-
失業等給付費	-	-	-	-	-	-
雇用安定等給付費	-	-	-	-	-	-
職業訓練受講給付金	-	-	-	-	-	-
認定職業訓練実施奨励金	-	-	-	-	-	-
保険料返還金	-	-	-	-	-	-
石綿健康被害救済事業交付金	-	-	-	-	-	-
補助金等	-	-	-	-	1,865	-
委託費等	-	-	-	183	9,959	49,301
独立行政法人運営費交付金	-	-	-	-	-	-
庁費等	-	-	-	-	-	-
その他の経費	42,547	152,874	-	600	56,007	325,358
減価償却費	182	19,243	-	216	12,016	67,858
責任準備金繰入額	-	-	-	-	-	-
貸倒引当金繰入額	-	5,964	-	-	220	262
支払利息	1	84	-	1	157	4,572
資産処分損益	-	1,548	-	0	94,128	864
その他の臨時損失等	-	144	-	-	1,412	8,252
本年度業務費用合計	43,947	299,530	-	912	132,329	972,900

(単位：百万円)

その他の経費内訳	年金積立金管理運用独立行政法人	独立行政法人労働者健康安全機構	独立行政法人労働安全衛生総合研究所	独立行政法人労働政策研究・研修機構	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構	独立行政法人国立病院機構
省庁別財務書類でのその他の経費	-	-	-	-	-	-
連結対象法人での業務費用	42,264	151,149	-	304	52,679	321,276
連結対象法人での一般管理費	282	1,719	-	293	3,154	499
連結対象法人でのその他の経費	-	5	-	2	172	3,583
計	42,547	152,874	-	600	56,007	325,358

(単位：百万円)

	独立行政法人 地域医療機能 推進機構	全国健康保険 協会	日本年金機構	国立研究開発 法人国立がん 研究センター	国立研究開発 法人国立循環 器病研究セン ター	国立研究開発 法人国立精 神・神経医療 研究センター
人件費	174,885	21,534	108,766	20,224	11,611	7,746
賞与引当金繰入額	10,644	1,232	8,470	1,150	635	438
退職給付引当金繰入額	5,156	1,431	4,244	792	676	153
労災保険給付費	-	-	-	-	-	-
労災援護給付費	-	-	-	-	-	-
退職者給付拠出金	-	109,781	-	-	-	-
保険給付費及保険者納付金	-	5,626,265	-	-	-	-
介護納付金	-	953,453	-	-	-	-
基礎年金給付費	-	-	-	-	-	-
国民年金給付費	-	-	-	-	-	-
厚生年金給付費	-	-	-	-	-	-
福祉年金給付費	-	-	-	-	-	-
国家公務員共済組合連合会等 交付金	-	-	-	-	-	-
保険料等交付金	-	-	-	-	-	-
失業等給付費	-	-	-	-	-	-
雇用安定等給付費	-	-	-	-	-	-
職業訓練受講給付金	-	-	-	-	-	-
認定職業訓練実施奨励金	-	-	-	-	-	-
保険料返還金	-	-	-	-	-	-
石綿健康被害救済事業交付金	-	-	-	-	-	-
補助金等	-	-	-	-	-	-
委託費等	-	15,103	70,220	3,893	924	594
独立行政法人運営費交付金	-	-	-	-	-	-
庁費等	-	-	-	-	-	-
その他の経費	143,891	3,372,525	51,814	33,783	14,706	5,446
減価償却費	26,135	8,010	13,576	5,929	2,146	1,777
責任準備金繰入額	-	-	-	-	-	-
貸倒引当金繰入額	54	679	-	-	4	-
支払利息	4	231	204	189	8	34
資産処分損益	179	101	△ 112	120	23	6
その他の臨時損失等	2,999	-	-	38	-	2
本年度業務費用合計	363,951	10,110,351	257,185	66,122	30,737	16,198

(単位：百万円)

その他の経費内訳	独立行政法人 地域医療機能 推進機構	全国健康保険 協会	日本年金機構	国立研究開発 法人国立がん 研究センター	国立研究開発 法人国立循環 器病研究セン ター	国立研究開発 法人国立精 神・神経医療 研究センター
省庁別財務書類でのその他の 経費	-	-	-	-	-	-
連結対象法人での業務費用	142,864	3,365,651	43,034	33,310	14,341	5,230
連結対象法人での一般管理費	297	6,871	8,734	369	318	182
連結対象法人でのその他の経 費	728	1	44	103	46	32
計	143,891	3,372,525	51,814	33,783	14,706	5,446

(単位：百万円)

	国立研究開発 法人国立国際 医療研究セン ター	国立研究開発 法人国立成育 医療研究セン ター	国立研究開発 法人国立長寿 医療研究セン ター	外国人技能実 習機構	連結対象法人 合計	相殺消去
人件費	18,539	11,382	4,905	53	959,666	-
賞与引当金繰入額	1,052	624	308	13	64,657	-
退職給付引当金繰入額	752	58	△ 110	0	3,350	-
労災保険給付費	-	-	-	-	-	-
労災援護給付費	-	-	-	-	-	-
退職者給付拠出金	-	-	-	-	109,781	-
保険給付費及保険者納付金	-	-	-	-	5,626,265	-
介護納付金	-	-	-	-	953,453	-
基礎年金給付費	-	-	-	-	-	-
国民年金給付費	-	-	-	-	-	-
厚生年金給付費	-	-	-	-	-	-
福祉年金給付費	-	-	-	-	-	-
国家公務員共済組合連合会等 交付金	-	-	-	-	-	-
保険料等交付金	-	-	-	-	-	△ 9,184,016
失業等給付費	-	-	-	-	-	-
雇用安定等給付費	-	-	-	-	-	-
職業訓練受講給付金	-	-	-	-	-	-
認定職業訓練実施奨励金	-	-	-	-	-	-
保険料返還金	-	-	-	-	-	-
石綿健康被害救済事業交付金	-	-	-	-	-	-
補助金等	-	-	-	-	3,170	△ 1,414,219
委託費等	3,633	2,829	322	-	158,959	△ 6,492
独立行政法人運営費交付金	-	-	-	-	-	△ 401,415
庁費等	-	-	-	-	-	-
その他の経費	13,975	8,118	3,925	47	4,791,634	△ 107
減価償却費	4,643	2,222	874	1	169,673	-
責任準備金繰入額	-	-	-	-	93,144	-
貸倒引当金繰入額	△ 1	-	-	-	9,913	-
支払利息	192	73	6	-	52,216	-
資産処分損益	188	10	0	-	97,157	△ 145,964
その他の臨時損失等	173	-	4	-	13,027	-
本年度業務費用合計	43,149	25,318	10,235	116	13,106,072	△ 11,152,217

(単位：百万円)

その他の経費内訳	国立研究開発 法人国立国際 医療研究セン ター	国立研究開発 法人国立成育 医療研究セン ター	国立研究開発 法人国立長寿 医療研究セン ター	外国人技能実 習機構	連結対象法人 合計	相殺消去
省庁別財務書類でのその他の 経費	-	-	-	-	-	-
連結対象法人での業務費用	13,755	7,973	3,806	-	4,760,973	△ 69
連結対象法人での一般管理費	154	98	89	47	25,729	△ 2
連結対象法人でのその他の経 費	65	46	29	0	4,931	△ 36
計	13,975	8,118	3,925	47	4,791,634	△ 107

(単位：百万円)

	連結合計
人件費	1,215,573
賞与引当金繰入額	81,684
退職給付引当金繰入額	22,305
労災保険給付費	734,662
労災援護給付費	95,490
退職者給付拠出金	109,781
保険給付費及保険者納付金	5,626,265
介護納付金	953,453
基礎年金給付費	21,785,023
国民年金給付費	625,188
厚生年金給付費	23,388,704
福祉年金給付費	3,167
国家公務員共済組合連合会等 交付金	4,785,469
保険料等交付金	-
失業等給付費	1,474,625
雇用安定等給付費	186,817
職業訓練受講給付金	7,288
認定職業訓練実施奨励金	8,450
保険料返還金	36,454
石綿健康被害救済事業交付金	3,561
補助金等	17,326,084
委託費等	576,762
独立行政法人運営費交付金	-
庁費等	263,763
その他の経費	5,065,198
減価償却費	201,265
責任準備金繰入額	7,158
貸倒引当金繰入額	659,784
支払利息	53,148
資産処分損益	96,391
その他の臨時損失等	13,027
本年度業務費用合計	85,406,554

(単位：百万円)

その他の経費内訳	連結合計
省庁別財務書類でのその他の 経費	273,671
連結対象法人での業務費用	4,760,904
連結対象法人での一般管理費	25,727
連結対象法人でのその他の経 費	4,894
計	5,065,198

3 連結対象法人別の資産・負債差額の増減の明細

(単位：百万円)

	厚生労働省	独立行政法人 医薬品医療機 器総合機構	国立研究開発 法人医薬基 盤・健康・栄 養研究所	独立行政法人 福祉医療機構	独立行政法人 国立重度知的 障害者総合施 設のぞみの園	独立行政法人 勤労者退職金 共済機構
I 前年度末資産・負債差額	8,156,077	29,160	22,767	1,035,352	13,707	444,436
II 本年度業務費用合計	△ 83,452,699	△ 25,753	△ 8,050	△ 179,615	△ 3,446	△ 516,219
III 財源	86,330,246	24,186	7,096	208,764	3,122	574,684
主管の財源	587,953	-	-	-	-	-
配賦財源	30,043,852	-	-	-	-	-
自己収入	55,696,702	-	-	-	-	-
他会計からの受入	1,738	-	-	-	-	-
独立行政法人等収入	-	24,186	7,096	208,764	3,122	574,684
IV 無償所管換等	6,242	-	△ 449	-	-	-
V 資産評価差額	592,879	-	0	-	-	△ 2
VI 公的年金預り金の変動に伴う増減	△ 2,908,012	-	-	-	-	-
VII その他資産・負債差額の増減	-	-	-	△ 166,823	-	-
VIII 本年度末資産・負債差額	8,724,735	27,593	21,364	897,677	13,382	502,898

(単位：百万円)

	年金積立金管 理運用独立行 政法人	独立行政法人 労働者健康安 全機構	独立行政法人 労働安全衛生 総合研究所	独立行政法人 労働政策研 究・研修機構	独立行政法人 高齢・障害・ 求職者雇用支 援機構	独立行政法人 国立病院機構
I 前年度末資産・負債差額	28,156,331	135,309	9,920	4,288	316,759	395,823
II 本年度業務費用合計	△ 43,947	△ 299,530	-	△ 912	△ 132,329	△ 972,900
III 財源	7,936,465	422,400	-	2,615	128,526	970,147
主管の財源	-	-	-	-	-	-
配賦財源	-	-	-	-	-	-
自己収入	-	-	-	-	-	-
他会計からの受入	-	-	-	-	-	-
独立行政法人等収入	7,936,465	422,400	-	2,615	128,526	970,147
IV 無償所管換等	-	34	-	-	444	-
V 資産評価差額	4,355	-	-	-	-	-
VI 公的年金預り金の変動に伴う増減	-	-	-	-	-	-
VII その他資産・負債差額の増減	△ 290,704	10,359	△ 9,920	-	△ 2,639	△ 443
VIII 本年度末資産・負債差額	35,762,500	268,573	-	5,991	310,760	392,626

(単位：百万円)

	独立行政法人 地域医療機能 推進機構	全国健康保険 協会	日本年金機構	国立研究開発 法人国立がん 研究センター	国立研究開発 法人国立循環 器病研究セン ター	国立研究開発 法人国立精 神・神経医療 研究センター
I 前年度末資産・負債差額	448,828	1,951,348	38,549	87,135	26,478	30,470
II 本年度業務費用合計	△ 363,951	△ 10,110,351	△ 257,185	△ 66,122	△ 30,737	△ 16,198
III 財源	364,094	10,629,769	271,283	68,104	30,919	15,258
主管の財源	-	-	-	-	-	-
配賦財源	-	-	-	-	-	-
自己収入	-	-	-	-	-	-
他会計からの受入	-	-	-	-	-	-
独立行政法人等収入	364,094	10,629,769	271,283	68,104	30,919	15,258
IV 無償所管換等	-	25,860	226	-	-	△ 191
V 資産評価差額	-	-	-	-	-	-
VI 公的年金預り金の変動に伴う増減	-	-	-	-	-	-
VII その他資産・負債差額の増減	△ 2	-	△ 24,190	-	-	-
VIII 本年度末資産・負債差額	448,969	2,496,626	28,683	89,116	26,660	29,338

(単位：百万円)

	国立研究開発 法人国立国際 医療研究セン ター	国立研究開発 法人国立成育 医療研究セン ター	国立研究開発 法人国立長寿 医療研究セン ター	外国人技能実 習機構	連結対象法人 合計	相殺消去
I 前年度末資産・負債差額	56,621	33,976	8,955	-	33,246,220	△ 4,109,574
II 本年度業務費用合計	△ 43,149	△ 25,318	△ 10,235	△ 116	△ 13,106,072	11,152,217
III 財源	40,888	25,919	10,174	833	21,735,254	△ 11,349,889
主管の財源	-	-	-	-	-	△ 2,672
配賦財源	-	-	-	-	-	-
自己収入	-	-	-	-	-	△ 346,378
他会計からの受入	-	-	-	-	-	-
独立行政法人等収入	40,888	25,919	10,174	833	21,735,254	△ 11,000,838
IV 無償所管換等	758	-	△ 10	-	26,671	-
V 資産評価差額	-	-	-	-	4,353	△ 583,871
VI 公的年金預り金の変動に伴う増減	-	-	-	-	-	-
VII その他資産・負債差額の増減	-	-	-	193	△ 484,172	485,027
VIII 本年度末資産・負債差額	55,118	34,577	8,883	910	41,422,254	△ 4,406,090

(単位：百万円)

	連結合計
I 前年度末資産・負債差額	37,292,723
II 本年度業務費用合計	△ 85,406,554
III 財源	96,715,611
主管の財源	585,281
配賦財源	30,043,852
自己収入	55,350,323
他会計からの受入	1,738
独立行政法人等収入	10,734,415
IV 無償所管換等	32,914
V 資産評価差額	13,361
VI 公的年金預り金の変動に伴う増減	△ 2,908,012
VII その他資産・負債差額の増減	854
VIII 本年度末資産・負債差額	45,740,899

4 連結対象法人別の区分別収支の明細

(単位：百万円)

	厚生労働省	独立行政法人 医薬品医療機 器総合機構	国立研究開発 法人医薬基 盤・健康・栄 養研究所	独立行政法人 福祉医療機構	独立行政法人 国立重度知的 障害者総合施 設のぞみの園	独立行政法人 勤労者退職金 共済機構
I 業務収支						
1 財源						
主管の収納済歳入額	625,515	-	-	-	-	-
配賦財源	30,043,852	-	-	-	-	-
自己収入	55,009,200	-	-	-	-	-
他会計からの受入	1,741	-	-	-	-	-
独立行政法人等収入	-	23,825	6,736	726,561	3,124	648,321
有価証券売却収入	-	3,200	100	237,600	-	310,108
固定資産の売却による収入	2,717	-	-	341	-	-
前年度剰余金等受入	524,684	21,966	2,758	159,773	1,070	2,351,935
新規連結による現金・預金の増加額	-	-	-	-	-	-
資金からの受入(予算上措置されたもの)	1,093,470	-	-	-	-	-
財源合計	87,301,182	48,991	9,594	1,124,277	4,194	3,310,365
2 業務支出						
(1) 業務支出(施設整備支出を除く)						
人件費	△ 305,456	△ 7,637	△ 2,080	△ 2,620	△ 2,541	△ 2,842
労災保険給付費	△ 735,689	-	-	-	-	-
労災援護給付費	△ 95,930	-	-	-	-	-
疾病保険給付費及保険者納付金	-	-	-	-	-	-
基礎年金給付費	△ 21,683,299	-	-	-	-	-
国民年金給付費	△ 639,985	-	-	-	-	-
厚生年金給付費	△ 23,363,961	-	-	-	-	-
福祉年金給付費	△ 3,213	-	-	-	-	-
国家公務員共済組合連合会等交付金	△ 4,785,469	-	-	-	-	-
保険料等交付金	△ 9,146,641	-	-	-	-	-
失業等給付費	△ 1,483,781	-	-	-	-	-
雇用安定等給付費	△ 186,823	-	-	-	-	-
職業訓練受講給付金	△ 7,288	-	-	-	-	-
認定職業訓練実施奨励金	△ 8,450	-	-	-	-	-
保険料返還金	△ 36,454	-	-	-	-	-
石綿健康被害救済事業交付金	△ 3,644	-	-	-	-	-
補助金等	△ 18,734,699	-	△ 715	-	-	-
委託費等	△ 429,597	-	△ 870	-	-	-
独立行政法人運営費交付金	△ 401,415	-	-	-	-	-
一般会計への繰入	△ 21	-	-	-	-	-
貸付けによる支出	△ 1,449	-	-	△ 351,166	-	-
出資による支出	△ 1,778	-	-	-	-	-
庁費等の支出	△ 278,330	-	-	-	-	-
有価証券の取得による支出	-	△ 4,527	△ 104	△ 212,600	-	△ 414,007
国庫納付による支出	-	-	-	△ 166,251	-	-
その他の支出	△ 274,178	△ 15,089	△ 2,534	△ 132,669	△ 847	△ 437,264
資金への繰入(予算上措置されたもの)	△ 52,838	-	-	-	-	-
業務支出(施設整備支出を除く)合計	△ 82,660,398	△ 27,254	△ 6,305	△ 865,307	△ 3,389	△ 854,114

(単位：百万円)

	年金積立金管理運用独立行政法人	独立行政法人労働者健康安全機構	独立行政法人労働安全衛生総合研究所	独立行政法人労働政策研究・研修機構	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構	独立行政法人国立病院機構
I 業務収支						
1 財源						
主管の収納済歳入額	-	-	-	-	-	-
配賦財源	-	-	-	-	-	-
自己収入	-	-	-	-	-	-
他会計からの受入	-	-	-	-	-	-
独立行政法人等収入	3,008,150	326,162	-	2,615	127,544	975,616
有価証券売却収入	-	34,800	-	-	20,469	27,000
固定資産の売却による収入	-	600	-	-	46,615	2,984
前年度剰余金等受入	7	91,597	721	1,098	56,498	88,822
新規連結による現金・預金の増加額	-	721	-	-	-	-
資金からの受入(予算上措置されたもの)	-	-	-	-	-	-
財源合計	3,008,157	453,882	721	3,714	251,127	1,094,423
2 業務支出						
(1) 業務支出(施設整備支出を除く)						
人件費	△ 1,116	△ 140,971	-	△ 1,242	△ 35,301	△ 525,035
労災保険給付費	-	-	-	-	-	-
労災援護給付費	-	-	-	-	-	-
疾病保険給付費及保険者納付金	-	-	-	-	-	-
基礎年金給付費	-	-	-	-	-	-
国民年金給付費	-	-	-	-	-	-
厚生年金給付費	-	-	-	-	-	-
福祉年金給付費	-	-	-	-	-	-
国家公務員共済組合連合会等交付金	-	-	-	-	-	-
保険料等交付金	-	-	-	-	-	-
失業等給付費	-	-	-	-	-	-
雇用安定等給付費	-	-	-	-	-	-
職業訓練受講給付金	-	-	-	-	-	-
認定職業訓練実施奨励金	-	-	-	-	-	-
保険料返還金	-	-	-	-	-	-
石綿健康被害救済事業交付金	-	-	-	-	-	-
補助金等	-	-	-	-	△ 1,865	-
委託費等	-	-	-	-	△ 9,959	△ 49,301
独立行政法人運営費交付金	-	-	-	-	-	-
一般会計への繰入	-	-	-	-	-	-
貸付けによる支出	-	-	-	-	-	△ 1,024
出資による支出	-	-	-	-	-	-
庁費等の支出	-	-	-	-	-	-
有価証券の取得による支出	△ 2,615,055	△ 9,800	-	-	△ 389	△ 36,000
国庫納付による支出	△ 290,704	△ 428	-	-	-	-
その他の支出	△ 101,144	△ 165,638	-	△ 1,018	△ 56,869	△ 329,465
資金への繰入(予算上措置されたもの)	-	-	-	-	-	-
業務支出(施設整備支出を除く)合計	△ 3,008,021	△ 316,838	-	△ 2,260	△ 104,385	△ 940,827

(単位：百万円)

	独立行政法人 地域医療機能 推進機構	全国健康保険 協会	日本年金機構	国立研究開発 法人国立がん 研究センター	国立研究開発 法人国立循環 器病研究セン ター	国立研究開発 法人国立精 神・神経医療 研究センター
I 業務収支						
1 財源						
主管の収納済歳入額	-	-	-	-	-	-
配賦財源	-	-	-	-	-	-
自己収入	96	-	-	-	-	-
他会計からの受入	-	-	-	-	-	-
独立行政法人等収入	457,502	10,625,702	270,870	68,936	31,798	15,260
有価証券売却収入	-	-	-	-	-	-
固定資産の売却による収入	12	-	19	12	-	-
前年度剰余金等受入	62,618	1,937,707	61,437	16,580	9,623	2,912
新規連結による現金・預金の増加額	-	-	-	-	-	-
資金からの受入(予算上措置されたもの)	-	-	-	-	-	-
財源合計	520,229	12,563,409	332,327	85,530	41,422	18,173
2 業務支出						
(1) 業務支出(施設整備支出を除く)						
人件費	△ 185,946	△ 23,448	△ 127,221	△ 21,750	△ 12,829	△ 8,139
労災保険給付費	-	-	-	-	-	-
労災援護給付費	-	-	-	-	-	-
疾病保険給付費及保険者納付金	-	△ 9,030,141	-	-	-	-
基礎年金給付費	-	-	-	-	-	-
国民年金給付費	-	-	-	-	-	-
厚生年金給付費	-	-	-	-	-	-
福祉年金給付費	-	-	-	-	-	-
国家公務員共済組合連合会等交付金	-	-	-	-	-	-
保険料等交付金	-	-	-	-	-	-
失業等給付費	-	-	-	-	-	-
雇用安定等給付費	-	-	-	-	-	-
職業訓練受講給付金	-	-	-	-	-	-
認定職業訓練実施奨励金	-	-	-	-	-	-
保険料返還金	-	-	-	-	-	-
石綿健康被害救済事業交付金	-	-	-	-	-	-
補助金等	-	-	-	-	-	-
委託費等	-	△ 15,103	-	△ 3,893	△ 924	△ 594
独立行政法人運営費交付金	-	-	-	-	-	-
一般会計への繰入	-	-	-	-	-	-
貸付けによる支出	△ 262	-	-	△ 8	△ 4	-
出資による支出	-	-	-	-	-	-
庁費等の支出	-	-	-	-	-	-
有価証券の取得による支出	△ 111,500	-	-	-	-	-
国庫納付による支出	-	-	△ 22,597	-	-	-
その他の支出	△ 145,469	△ 1,060,906	△ 129,234	△ 34,010	△ 15,105	△ 5,600
資金への繰入(予算上措置されたもの)	-	-	-	-	-	-
業務支出(施設整備支出を除く)合計	△ 443,178	△ 10,129,599	△ 279,053	△ 59,662	△ 28,863	△ 14,334

(単位：百万円)

	国立研究開発 法人国立国際 医療研究セン ター	国立研究開発 法人国立成育 医療研究セン ター	国立研究開発 法人国立長寿 医療研究セン ター	外国人技能実 習機構	連結対象法人 合計	相殺消去
I 業務収支						
1 財源						
主管の収納済歳入額	-	-	-	-	-	△ 2,676
配賦財源	-	-	-	-	-	-
自己収入	-	-	-	-	96	△ 485,468
他会計からの受入	-	-	-	-	-	-
独立行政法人等収入	41,942	26,068	10,052	842	17,397,637	△ 13,645,615
有価証券売却収入	-	-	-	-	633,277	-
固定資産の売却による収入	-	-	-	-	50,587	-
前年度剰余金等受入	5,694	2,080	2,956	-	4,877,861	-
新規連結による現金・預金の増加額	-	-	-	-	721	△ 721
資金からの受入(予算上措置されたもの)	-	-	-	-	-	-
財源合計	47,637	28,149	13,009	842	22,960,183	△ 14,134,482
2 業務支出						
(1) 業務支出(施設整備支出を除く)						
人件費	△ 20,120	△ 12,176	△ 5,249	△ 46	△ 1,138,319	-
労災保険給付費	-	-	-	-	-	-
労災援護給付費	-	-	-	-	-	-
疾病保険給付費及保険者納付金	-	-	-	-	△ 9,030,141	-
基礎年金給付費	-	-	-	-	-	-
国民年金給付費	-	-	-	-	-	-
厚生年金給付費	-	-	-	-	-	-
福祉年金給付費	-	-	-	-	-	-
国家公務員共済組合連合会等交付金	-	-	-	-	-	-
保険料等交付金	-	-	-	-	-	9,146,641
失業等給付費	-	-	-	-	-	-
雇用安定等給付費	-	-	-	-	-	-
職業訓練受講給付金	-	-	-	-	-	-
認定職業訓練実施奨励金	-	-	-	-	-	-
保険料返還金	-	-	-	-	-	-
石綿健康被害救済事業交付金	-	-	-	-	-	-
補助金等	-	-	-	-	△ 2,581	1,414,218
委託費等	△ 3,633	△ 2,829	△ 322	-	△ 87,431	6,492
独立行政法人運営費交付金	-	-	-	-	-	401,415
一般会計への繰入	-	-	-	-	-	-
貸付けによる支出	-	-	-	-	△ 352,466	-
出資による支出	-	-	-	-	-	193
庁費等の支出	-	-	-	-	-	-
有価証券の取得による支出	-	-	-	-	△ 3,403,984	2,611,786
国庫納付による支出	-	-	-	-	△ 479,982	479,982
その他の支出	△ 14,357	△ 8,311	△ 3,919	△ 29	△ 2,659,484	70,433
資金への繰入(予算上措置されたもの)	-	-	-	-	-	-
業務支出(施設整備支出を除く)合計	△ 38,111	△ 23,316	△ 9,491	△ 76	△ 17,154,391	14,131,164

(単位：百万円)

	連結合計
I 業務収支	
1 財源	
主管の収納済歳入額	622,839
配賦財源	30,043,852
自己収入	54,523,828
他会計からの受入	1,741
独立行政法人等収入	3,752,022
有価証券売却収入	633,277
固定資産の売却による収入	53,304
前年度剰余金等受入	5,402,546
新規連結による現金・預金の増加額	-
資金からの受入(予算上措置されたもの)	1,093,470
財源合計	96,126,883
2 業務支出	
(1) 業務支出(施設整備支出を除く)	
人件費	△ 1,443,776
労災保険給付費	△ 735,689
労災援護給付費	△ 95,930
疾病保険給付費及保険者納付金	△ 9,030,141
基礎年金給付費	△ 21,683,299
国民年金給付費	△ 639,985
厚生年金給付費	△ 23,363,961
福祉年金給付費	△ 3,213
国家公務員共済組合連合会等交付金	△ 4,785,469
保険料等交付金	-
失業等給付費	△ 1,483,781
雇用安定等給付費	△ 186,823
職業訓練受講給付金	△ 7,288
認定職業訓練実施奨励金	△ 8,450
保険料返還金	△ 36,454
石綿健康被害救済事業交付金	△ 3,644
補助金等	△ 17,323,061
委託費等	△ 510,535
独立行政法人運営費交付金	-
一般会計への繰入	△ 21
貸付けによる支出	△ 353,915
出資による支出	△ 1,585
庁費等の支出	△ 278,330
有価証券の取得による支出	△ 792,197
国庫納付による支出	-
その他の支出	△ 2,863,230
資金への繰入(予算上措置されたもの)	△ 52,838
業務支出(施設整備支出を除く)合計	△ 85,683,625

(単位：百万円)

	厚生労働省	独立行政法人 医薬品医療機 器総合機構	国立研究開発 法人医薬基 盤・健康・栄 養研究所	独立行政法人 福祉医療機構	独立行政法人 国立重度知的 障害者総合施 設のぞみの園	独立行政法人 勤労者退職金 共済機構
(2) 施設整備支出						
土地に係る支出	△ 97	-	-	-	-	-
立木竹に係る支出	△ 0	-	-	-	-	-
建物に係る支出	△ 925	-	-	-	-	-
工作物に係る支出	△ 1,499	-	-	-	-	-
建設仮勘定に係る支 出	△ 3,756	-	-	-	-	-
独立行政法人等にお ける固定資産取得支 出	-	△ 1,326	△ 222	△ 547	△ 207	△ 588
施設整備支出合計	△ 6,278	△ 1,326	△ 222	△ 547	△ 207	△ 588
業務支出合計	△ 82,666,677	△ 28,580	△ 6,528	△ 865,855	△ 3,596	△ 854,703
業務収支	4,634,504	20,410	3,066	258,421	598	2,455,661
II 財務収支						
借入による収入	1,469,772	-	-	562,760	-	86,400
借入金の返済による支出	△ 1,479,228	-	△ 46	△ 563,549	-	△ 90,012
債券の発行による収入	-	-	-	35,000	-	47,100
債券の償還による支出	-	-	-	△ 68,000	-	△ 94,900
利息の支払額	△ 932	△ 1	△ 3	△ 44,987	△ 0	△ 2,300
自省庁からの出資による収 入	-	-	-	-	-	-
国庫納付による支出	-	-	-	△ 599	-	-
その他の財務収支	-	△ 30	△ 75	△ 170	△ 1	△ 71
財務収支	△ 10,387	△ 31	△ 125	△ 79,547	△ 1	△ 53,785
本年度収支	4,624,116	20,378	2,940	178,874	596	2,401,876
連結除外による現金・預金 の減少	-	-	-	-	-	-
資金への繰入（決算処理に よるもの）	△ 4,130,480	-	-	-	-	-
翌年度歳入繰入等	493,636	20,378	2,940	178,874	596	2,401,876
資金本年度末残高	27,089,332	-	-	-	-	-
その他歳計外現金・預金本 年度末残高	2	-	-	-	-	-
本年度末現金・預金残高	27,582,972	20,378	2,940	178,874	596	2,401,876

(単位：百万円)

	年金積立金管理運用独立行政法人	独立行政法人労働者健康安全機構	独立行政法人労働安全衛生総合研究所	独立行政法人労働政策研究・研修機構	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構	独立行政法人国立病院機構
(2) 施設整備支出						
土地に係る支出	-	-	-	-	-	-
立木竹に係る支出	-	-	-	-	-	-
建物に係る支出	-	-	-	-	-	-
工作物に係る支出	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定に係る支出	-	-	-	-	-	-
独立行政法人等における固定資産取得支出	△ 56	△ 19,460	-	△ 259	△ 8,008	△ 71,380
施設整備支出合計	△ 56	△ 19,460	-	△ 259	△ 8,008	△ 71,380
業務支出合計	△ 3,008,077	△ 336,298	-	△ 2,519	△ 112,393	△ 1,012,207
業務収支	80	117,583	721	1,194	138,733	82,215
II 財務収支						
借入による収入	-	472	-	-	-	79,800
借入金の返済による支出	-	△ 748	-	-	-	△ 43,384
債券の発行による収入	-	-	-	-	-	-
債券の償還による支出	-	-	-	-	-	-
利息の支払額	△ 1	△ 84	-	△ 1	△ 157	△ 4,703
自省庁からの出資による収入	-	-	-	-	-	-
国庫納付による支出	-	△ 0	-	-	△ 2,640	△ 443
その他の財務収支	△ 68	△ 4,809	-	△ 28	△ 1,906	△ 3,117
財務収支	△ 69	△ 5,169	-	△ 30	△ 4,704	28,151
本年度収支	10	112,413	721	1,164	134,029	110,366
連結除外による現金・預金の減少	-	-	△ 721	-	-	-
資金への繰入（決算処理によるもの）	-	-	-	-	-	-
翌年度歳入繰入等	10	112,413	-	1,164	134,029	110,366
資金本年度末残高	-	-	-	-	-	-
その他歳計外現金・預金本年度末残高	-	-	-	-	-	-
本年度末現金・預金残高	10	112,413	-	1,164	134,029	110,366

(単位：百万円)

	独立行政法人 地域医療機能 推進機構	全国健康保険 協会	日本年金機構	国立研究開発 法人国立がん 研究センター	国立研究開発 法人国立循環 器病研究セン ター	国立研究開発 法人国立精 神・神経医療 研究センター
(2) 施設整備支出						
土地に係る支出	-	-	-	-	-	-
立木竹に係る支出	-	-	-	-	-	-
建物に係る支出	-	-	-	-	-	-
工作物に係る支出	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定に係る支 出	-	-	-	-	-	-
独立行政法人等にお ける固定資産取得支 出	△ 16,355	△ 974	△ 4,157	△ 9,655	△ 4,595	△ 862
施設整備支出合計	△ 16,355	△ 974	△ 4,157	△ 9,655	△ 4,595	△ 862
業務支出合計	△ 459,533	△ 10,130,573	△ 283,210	△ 69,317	△ 33,459	△ 15,197
業務収支	60,695	2,432,835	49,116	16,212	7,963	2,976
II 財務収支						
借入による収入	-	-	-	△ 2,301	2,412	-
借入金返済による支出	-	-	-	2,196	△ 240	△ 175
債券の発行による収入	-	-	-	-	-	-
債券の償還による支出	-	-	-	-	-	-
利息の支払額	△ 4	△ 235	△ 206	△ 195	△ 8	△ 34
自省庁からの出資による収 入	-	-	-	-	-	-
国庫納付による支出	-	-	△ 116	-	-	-
その他の財務収支	△ 1,011	△ 4,931	△ 4,504	△ 934	△ 40	△ 0
財務収支	△ 1,016	△ 5,167	△ 4,826	△ 1,234	2,123	△ 210
本年度収支	59,679	2,427,668	44,290	14,977	10,086	2,765
連結除外による現金・預金 の減少	-	-	-	-	-	-
資金への繰入（決算処理に よるもの）	-	-	-	-	-	-
翌年度歳入繰入等	59,679	2,427,668	44,290	14,977	10,086	2,765
資金本年度末残高	-	-	-	-	-	-
その他歳計外現金・預金本 年度末残高	-	-	-	-	-	-
本年度末現金・預金残高	59,679	2,427,668	44,290	14,977	10,086	2,765

(単位：百万円)

	国立研究開発 法人国立国際 医療研究セン ター	国立研究開発 法人国立成育 医療研究セン ター	国立研究開発 法人国立長寿 医療研究セン ター	外国人技能実 習機構	連結対象法人 合計	相殺消去
(2) 施設整備支出						
土地に係る支出	-	-	-	-	-	-
立木竹に係る支出	-	-	-	-	-	-
建物に係る支出	-	-	-	-	-	-
工作物に係る支出	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定に係る支 出	-	-	-	-	-	-
独立行政法人等にお ける固定資産取得支 出	△ 2,219	△ 665	△ 1,125	△ 93	△ 142,762	-
施設整備支出合計	△ 2,219	△ 665	△ 1,125	△ 93	△ 142,762	-
業務支出合計	△ 40,330	△ 23,982	△ 10,616	△ 169	△ 17,297,153	14,131,164
業務収支	7,307	4,166	2,393	673	5,663,029	△ 3,317
II 財務収支						
借入による収入	-	299	495	-	730,338	-
借入金の返済による支出	△ 1,085	△ 682	△ 85	-	△ 697,815	-
債券の発行による収入	-	-	-	-	82,100	-
債券の償還による支出	-	-	-	-	△ 162,900	-
利息の支払額	△ 196	△ 73	△ 6	-	△ 53,202	-
自省庁からの出資による収 入	-	-	-	193	193	△ 193
国庫納付による支出	-	-	-	-	△ 3,800	2,788
その他の財務収支	△ 115	△ 405	△ 78	-	△ 22,303	-
財務収支	△ 1,397	△ 862	325	193	△ 127,390	2,595
本年度収支	5,909	3,303	2,718	866	5,535,639	△ 721
連結除外による現金・預金 の減少	-	-	-	-	△ 721	721
資金への繰入（決算処理に よるもの）	-	-	-	-	-	-
翌年度歳入繰入等	5,909	3,303	2,718	866	5,534,917	-
資金本年度末残高	-	-	-	-	-	-
その他歳計外現金・預金本 年度末残高	-	-	-	-	-	-
本年度末現金・預金残高	5,909	3,303	2,718	866	5,534,917	-

(単位：百万円)

	連結合計
(2) 施設整備支出	
土地に係る支出	△ 97
立木竹に係る支出	△ 0
建物に係る支出	△ 925
工作物に係る支出	△ 1,499
建設仮勘定に係る支出	△ 3,756
独立行政法人等における固定資産取得支出	△ 142,762
施設整備支出合計	△ 149,041
業務支出合計	△ 85,832,666
業務収支	10,294,216
II 財務収支	
借入による収入	2,200,110
借入金の返済による支出	△ 2,177,043
債券の発行による収入	82,100
債券の償還による支出	△ 162,900
利息の支払額	△ 54,134
自省庁からの出資による収入	-
国庫納付による支出	△ 1,011
その他の財務収支	△ 22,303
財務収支	△ 135,182
本年度収支	10,159,034
連結除外による現金・預金の減少	-
資金への繰入（決算処理によるもの）	△ 4,130,480
翌年度歳入繰入等	6,028,554
資金本年度末残高	27,089,332
その他歳計外現金・預金本年度末残高	2
本年度末現金・預金残高	33,117,889